論文 加速度・ひずみ測定に基づく鉄道 PC 桁の実剛性推定

徳永 宗正*1・曽我部 正道*2・後藤 恵一*1・中田 裕喜*3

要旨:鉄道 PC 桁を外ケーブル補強する場合,厳しい軌道変位管理に対して上反り量を制御するために,PC 桁のヤング率 E,断面二次モーメントIの個々の情報を正確に推定する必要がある。このような背景から本論文では,PC 桁の E,I の推定手法を示すことを目的とし,加速度・ひずみ測定,シェル要素を用いた数値解析,および梁理論を組み合わせた手法を示した。経年 50 年程度の対象 PC 桁の,PC 部,RC 部の E は設計値より 25%,20%程度大きいこと,I は設計値より 60%程度大きく,これは張出スラブ,排水勾配コンクリートに加えて,高欄断面の $30\sim40\%$ 程度が寄与していることなどを明らかにした。

キーワード: PC 桁, ヤング率, 断面二次モーメント, 加速度測定, ひずみ測定, 有限要素解析

1. はじめに

PC 桁の外ケーブル補強工法は, 道路橋等において既に手法が確立されており, 2007 年度までに 75 の補強事例が報告されているが ¹⁾, 鉄道橋に関してはこれまでに施工事例が報告されていない。この背景には, 鉄道橋では, 設計活荷重の改訂が行われていないこと, 主ケーブルの破断事例が少ないこと等が挙げられるが, 一方でグラウト不良に起因する PC 鋼線の破断も懸念されており, 工法の適用性の検討が進められている。

高速鉄道の厳しい軌道変位管理に対して外ケーブル 補強を適用する場合に懸念される PC 桁の上反り量を的 確に制御するためには、PC 桁の実剛性および適切なプレ ストレス量を評価する必要がある。また、適切な補強プ レストレス力を設計で算出するには、ヤング率、断面二 次モーメントの個々の情報が必要となる。

実際に施工されたコンクリートは、圧縮強度、ヤング率ともに設計値より大きくなるのが一般的であり、また鉄道 PC 桁の断面剛性の設計計算においては、非構造部材である軌道スラブ、地覆、高欄等の影響は考慮されないため²⁾、施工の寸法誤差等も考慮すると実剛性は設計剛性より大きくなる。既往の測定結果によれば固有振動数は 0~40%程度大きくなる場合が多いことが報告されている 3~5)。寸法誤差は、東北新幹線の RC 断面の統計分析によると、概ね 5mm 以下であり、桁の固有振動数には大きく影響しないレベルと考えられる 6。従って、桁の実剛性と設計剛性の差は、ヤング率、非構造部材剛性に主に起因していると考えられるが、それらの寄与度や影響を個々に分離して分析した事例はない。

以上のような背景から、本論文では測定から実 PC 桁のヤング率 E、断面 2 次モーメント I を推定することを目的に以下の検討を行った。

(1) 加速度・ひずみ測定および有限要素解析等により,

実 PC 桁の E, I を推定する手法を提案する。

(2) 提案手法により対象 PC 桁の E, I を推定し、適用性を確認する。

2. 検討手法

2.1 対象 PC 桁

図-1 に対象 PC 桁の断面図を示す。対象 PC 桁は、単線並列の PC 単純 2 主桁で、スパン L は 14.3m、経年は 50 年程度である。本研究では、上り線側の 2 スパン分を 対象とした(以下、それぞれの桁を A1、A2 という)。 PC 桁は、主桁である PC 部と、桁間コンクリート、張出 スラブの場所打ち RC 部、非構造部材である排水勾配コンクリート、RC 高欄から構成される。

2.2 測定手法

(1) 測定機材

表-1 に測定機器一覧を示す。本研究では、グラフィカルプログラム環境「LabVIEW」をベースとした加速度・ひずみの同期測定システムを構築し、測定に用いた。

(2) 設置方法

図-2 に 1 スパン分の桁の測定機器配置を示す。加速 度計は桁下面に 36 個を, ひずみゲージは桁下面及び側面 に 16 枚をそれぞれ配置した。桁側面のひずみゲージを用 いて, スパン中央断面における, 中立軸位置を把握する。

(3) 測定ケース

インパルスハンマーにより各加速度計位置を加振す



図-1 対象 PC 桁の断面図

- *1 公益財団法人鉄道総合技術研究所 構造力学 研究員 工修 (正会員)
- *2 公益財団法人鉄道総合技術研究所 構造力学 室長 工博 (正会員)
- *3 公益財団法人鉄道総合技術研究所 コンクリート構造 研究員 工修 (正会員)

る衝撃振動試験及び列車走行試験を行った。衝撃振動試験では、桁の固有振動モード同定を主な目的とし各加速度計位置を3回ずつ加振した。列車走行試験では、桁A1で上り10本、下り12本、桁A2で上り10本、下り6本の営業列車を測定した。

2.3 解析手法

数値解析には、鉄道車両と構造物との動的相互作用解析プログラム DIASTARS (Dynamic Interaction Analysis for Shinkansen Train and Railway Structure) を用いた。本手法の実用性については、様々な実測や車両試験台を用いて既に検証されている ^{6),7)}。

(1) 構造物の力学モデル

図-3 に対象 PC 桁の FEM モデルを示す。対象 PC 桁の縦桁,横梁,中間スラブ,張出スラブ,高欄は線形シェル要素で,バラスト軌道は線形ソリッド要素でそれぞれモデルした。図に示すように,各構成要素は要素厚さ分長さを持つ剛ばねで接続し,要素剛性,重量を重複で考慮しないモデルとした。排水勾配コンクリートは,厚さ分をスラブシェル要素の厚さに付加することでその影響を考慮した。バラストとスラブ間は,連続体と仮定した。コンクリート部の単位重量は 24.5kN/m³,バラスト部の単位重量は 19.0kN/m³とした 20 分割,桁の高さ方向には 10 分割とした。

(2) 車輪/レール間の力学モデル

図-4 に車輪/レール間の力学モデルを示す。脱線前の車輪/レール間の相互作用力を、両者の鉛直方向相対変位及び水平方向相対変位を用いて算定した。具体的には、両者の接触面の法線方向には Hertz の接触ばねを、接線方向にはクリープ力をそれぞれ考慮した。。車輪フランジとレールが接触した場合にはレール小返りばねを用いてフランジ接触力を評価した。接触点と接触角は、車輪及びレールの水平方向相対変位と車輪及びレールの幾何学形状にもとづき定めた接触関数から求めた。。

(3) 車両の力学モデル

図-5 に車両の力学モデルを示す。車両の力学モデルには、車体、台車枠、輪軸の各構成要素を剛体と仮定し、これら剛体をばね、ダンパで結合した三次元車両モデルを用いた。1 車両当たりの自由度は31 である。実車では、各構成要素間に著大な相対変位を抑制するストッパが設けられている。これらを表現するため、ばねはバイリニア形の非線形ばねとした。列車編成は6両、列車速度は72km/h、乗車率は0%とし、測定条件の平均値と概ね一致する値とした。

(4) 数值解析法

車両及び構造物に関する運動方程式を連立して解く ことにより,列車と構造物との動的な連成解析を行った。 効率的な数値解析を行うために,車両及び構造物の運動

表-1 測定機器一覧

項目	機器	メーカー	製品名		
システム	PC (RENOVO)	NI	LabVIEW		
	圧電型加速度計	リオン	PV85		
	プリアンプ	リオン	NH-22+UA-03		
	シャーシ	NI	cDAQ-9172		
加速度測定	加速度 モジュール	NI	NI9233		
	圧電 モジュール	NI	NI9215		
	インパルス ハンマ	東陽テクニカ (PCB製)	086D05		
ひずみ	ひずみゲージ	KYOWA	KC-60		
測定	ひずみモジュール	NI	NI9235		

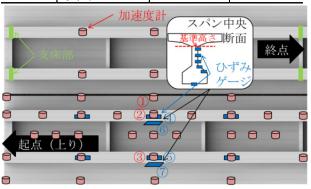


図-2 対象 PC 桁の測定機器配置

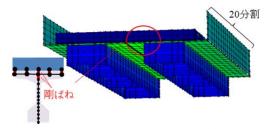


図-3 対象 PC 桁の FEM モデル

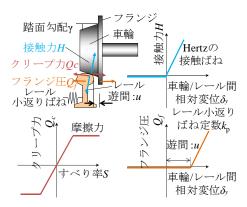


図-4 車輪/レール間の力学モデル

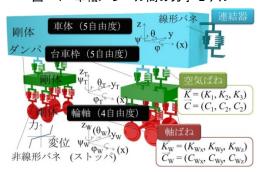


図-5 車両の力学モデル

方程式をモーダル変換する。得られる車両及び構造物のモーダル座標系上での運動方程式を、Newmark の平均加速度法により時間増分 Δt 単位に解いていく。ただし、運動方程式が非線形であることから、不釣合力が十分小さくなるまで Δt 内において反復計算を行った。解析に用いた Δt は、 10^5 秒とした。

(5) 解析パラメータ

本解析では、PC 部ヤング率($26.5\sim40.0$ kN/mm² の 6 通り)、RC 部ヤング率($30.0\sim50.0$ kN/mm² の 6 通り)、バラスト部ヤング率($0.00265\sim2.65$ kN/mm² の 25 通り)をパラメータとし、合計 900 ケースの解析を行った。

3. 検討結果

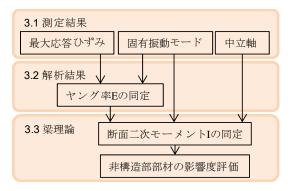
図-6に本論文の検討フローを示す。3.1では、加速度 測定結果による固有振動モードの同定、ひずみ測定結果 による最大応答ひずみの評価、中立軸の推定を行う。3.2 では、最大応答ひずみ、固有振動数の測定結果と解析結 果が一致するように E を同定する。3.3では、同定した ヤング率に基づき、固有振動数が測定と梁理論とで一致 するように I を推定する。同時に、測定から得られる中 立軸との整合性を確認し、非構造部材の影響度を評価す る。

3.1 測定結果に基づく固有振動モード、中立軸の推定

図-7 に上りの走行列車試験におけるスパン中央の応答加速度波形の例を示す。図中の番号は図-2 に示す加速度計番号に対応する。図から、2 本の縦桁で応答加速度に大きな差はなく、張出スラブで応答が大きくなっていることが確認できる。

表-2,図-8に衝撃振動試験の応答加速度から同定した固有振動モード一覧及び振動モード形状を示す。縦桁鉛直 1 次モードの固有振動数は 9Hz 程度 (80L^{-0.8}) であり、PC 桁 A1、A2 で差はない。ヤング率を基準強度とし、非構造部材を考慮せずに梁理論により算出した固有振動数である 6.68Hz より、35%程度大きな値となっている。モード減衰比は PC 桁 A1 で 1%程度、A2 で 3%程度と、A2 の方が大きい結果となった。縦桁ねじり 1 次モード及び張出スラブ鉛直 1 次モードの固有振動数は A1 の方が若干大きく、それぞれ 13Hz 程度、16Hz 程度であった。

図-9 に中立軸位置同定フローを示す。中立軸は構造性能、特に桁を梁理論で考慮する場合の断面二次モーメントを表す指標として有効であり、かつひずみ分布の応答から測定することができると考えられる。静ひずみ測定の場合、一般的に断面内で中立軸の位置は変化しない一方、動ひずみ測定の場合、縦桁のねじりモード、張出スラブのモード等の変形モードの影響で、断面内のひずみ分布は静ひずみ分布とは異なるものとなる。加えて、動ひずみが小さい領域では基線ずれの影響が大きくなっ



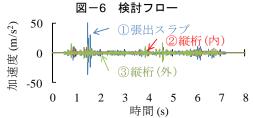
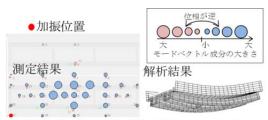


図-7 加速度測定波形の例 表-2 同定固有振動モードー覧

		固有振動数f(Hz)			モード減衰比ζ		
変形部材		平均値	標準 偏差	変動 係数	平均値	標準 偏差	変動 係数
縦桁	A1	9.09	0.19	2%	0.012	0.013	106%
鉛直1次	A2	9.01	0.84	9%	0.033	0.013	38%
縦桁	A1	13.98	0.24	2%	0.030	0.019	62%
ねじり1次	A2	12.62	0.25	2%	0.023	0.013	55%
張出スラブ	A1	16.52	0.19	1%	0.021	0.008	40%
鉛直1次	A2	15.77	0.41	3%	0.024	0.010	44%



(a) 縦桁鉛直1次モード形状 (測定:9Hz程度)



(b) 縦桁ねじり1次モード形状 (測定:13Hz程度)



(c) 張出スラブ鉛直1次モード形状 (測定:16Hz程度)

図-8 固有振動モード形状

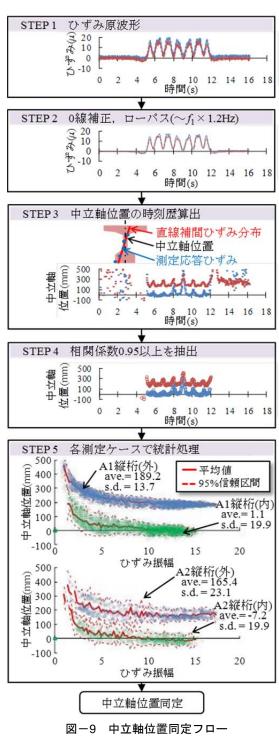
て、中立軸位置の測定は難しくなることから、推定に際しいくつかの処理を施した。まず、図中 STEP1 は測定されたひずみの原波形の一例である。STEP2 は原波形に 0線補正、ローパスフィルターを適用したものである。上

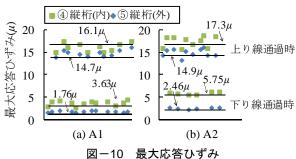
限振動数は加速度測定により同定した縦桁鉛直1次モー ドの固有振動数 $f_1 \times 1.2$ とした。STEP3 では応答ひずみか ら中立軸位置を時々刻々と算出する。縦軸である中立軸 位置は、図-2 に示すようにハンチ下端を基準に下方向 を正とし, 応答ひずみを最小二乗法により直線補間した 場合に補間直線関数の応答ひずみが0となる位置とを中 立軸位置とした。応答ひずみが小さい領域では安定した 値にならない。STEP4では補間直線関数と鉛直方向に配 置した7点の測定応答ひずみの一致度を相関係数により 表し、相関係数が 0.95 以上の時刻のデータのみを抽出し た。STEP5 は各走行列車試験で抽出した中立軸位置の値 と、スパン中央の応答ひずみの関係をプロットしたもの である。図からひずみ振幅が増加するほど、中立軸位置 の値は小さくなっており一定の値に収束する傾向がある ことが確認できる。本研究の範囲では、値がほぼ収束す る応答ひずみが 10μ 程度以上のデータの平均値を最終的 な中立軸位置として同定した。測定の結果, PC 桁 A1, A2 共に, 縦桁(外)の方が縦桁(内)より 180mm 程度中立軸 が上にあることが確認できる。これは桁の外側に存在す る張出スラブ、高欄の影響と推定され、設計では考慮し ていない非構造部材が負担する応力の存在が確認できた。 PC 桁 A1, A2 を比較すると, PC 桁 A1 のほうが PC 桁 A2 より 10~20mm 程度中立軸位置が下にあることが明 らかとなった。

図-10 に各走行列車試験におけるスパン中央の最大 応答ひずみを示す。図中の横線は平均値である。上り列車走行時に最大応答ひずみが $15\sim20\mu$ 程度であるのに対し、下り列車走行時では $2\sim5\mu$ と上下線走行時で大きく値が異なる。これは、対象 PC 桁が単線並列 2 主桁タイプであり、構造上バラストのみで左右の桁が接続されているためと考えられる。上り線、下り線の構造が対象であるため、下り線通過時の上り線挙動は上り線通過時の下り線挙動と等しいと考えられる。荷重分担率を縦桁毎の最大応答ひずみの比率とすると、A1 で 0.41:0.44:0.10:0.05、A2 で 0.43:0.37:0.14:0.06 であった。

3.2 解析結果に基づくヤング率の推定

図ー11 にパラメータ解析結果一覧を示す。(c)は本解析でパラメータとした PC 部, RC 部, バラスト部のヤング率, (b)は各ケースの固有値解析から得られる縦桁鉛直 1 次モード, 縦桁ねじり 1 次モード, 張出スラブ鉛直 1 次モードの固有振動数である。固有振動モード形状は図ー8 に示した通りである。(a)は各ケースの時刻歴解析から得られる 4 本の主桁のスパン中央の最大応答ひずみである。これらの図より,各部材のヤング率の増加と共に固有振動数は増加し,最大応答ひずみが減少していることが確認できる。バラスト部のヤング率は 0.00265~





四 10 致八加日0 707

2.65kN/mm² のように小さい値の範囲のパラメータとしたが、固有振動数や最大応答ひずみの変化は大きく、影響度が大きいことが確認できる。

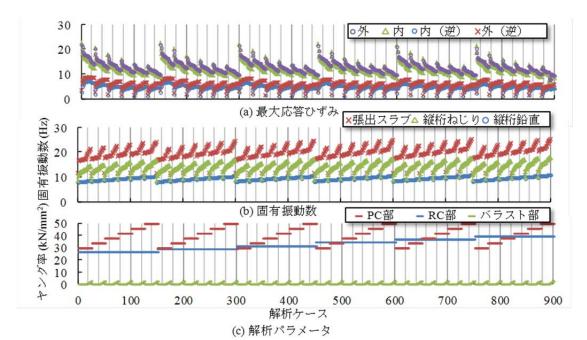


図-11 パラメータ解析結果一覧

上記の固有振動数,最大応答ひずみが 3.1 の測定結果 と一致するようにパラメータであるヤング率を決定した。 図ー12 にヤング率推定フローを示す。測定結果と解析結果の一致度を評価するにあたり,式(1)~式(3)に示す 3 つの指標,荷重分担率一致度 I_1 ,最大応答ひずみ一致度 I_2 ,固有振動数一致度 I_3 を用いた。図のフローに基づいた検討の結果,上位抽出数 n が 10 程度で候補解析ケースが 1 ケースとなり,n を 10 程度以下にした場合, I_1 , I_2 , I_3 全てで上位 n 個を満たす解析ケースは存在しなかった。

$$I_{1} = \frac{\left(\overline{c_{s}}/\left|\overline{c_{s}}\right|\right)\left(\overline{c_{m}}/\left|\overline{c_{m}}\right|\right)}{\sqrt{\left(\overline{c_{s}}/\left|\overline{c_{m}}\right|\right)}\left(\overline{c_{m}}/\left|\overline{c_{m}}\right|\right)}$$

$$(1)$$

$$I_2 = \left| \overrightarrow{\varepsilon_m} - \overrightarrow{\varepsilon_a} \right| \tag{2}$$

$$I_3 = \left| \overrightarrow{f_m} - \overrightarrow{f_a} \right| \tag{3}$$

ここに、 \vec{s} :4 本の主桁のスパン中央の最大応答ひずみから形成されるベクトル、 \vec{f} :縦桁鉛直 1 次モード、ねじり 1 次モード、張出スラブ鉛直 1 次モードの固有振動数から形成されるベクトル(添字 a は解析結果、m は 測定結果)

表-3に、ヤング率の推定結果を示す。RC部のヤング率は30kN/mm²程度であり、設計値である24kN/mm²より25%程度大きい結果であった。PC部のヤング率は38kN/mm²程度であり、設計値である31kN/mm²より20%程度大きい結果であった。バラスト部のヤング率は0.01kN/mm²程度の結果となった。土のヤング率はN値が5で0.01kN/mm²程度であることから、本解析で推定したバラスト部のヤング率は軟弱地盤の土と同程度と非常に小さいことが分かる。これは、本解析ではバラスト間の空隙、接触やバラスト、スラブの間の滑りを考慮しておらず、それらの影響を含んだ結果としてヤング率が推定されたためと考えられる。

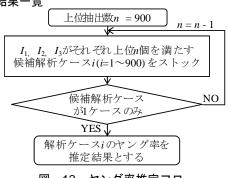


図-12 ヤング率推定フロー

従って、梁理論等でバラスト/スラブ間の滑りを考慮せず断面保持の仮定で剛性を考慮する場合、バラスト部は 0.01kN/mm² 程度のヤング率を想定しておけば良いと考えられる。

3.3 梁理論に基づく断面二次モーメントの推定

シェル,ソリッド要素等を用いた数値解析では非構造部材の影響を考慮することが可能であるが,実設計では梁要素を用いる場合が多く,高欄等の非構造部材の剛性をどの程度見込めばよいのか明確になっていない。そこで,推定したヤング率を用いて,梁理論を適用した場合の非構造部材剛性の影響度を,桁を1本の梁でモデル化する場合で評価する。

図-13に非構造部材が桁の鉛直1次モードに及ぼす影響,表-4に PC 桁断面を1本の梁と仮定し算出した固有振動数 f, 断面二次モーメント I, 中立軸位置を示す。ヤング率は3.2の数値解析により推定した値を用いた。バラストのヤング率は感度が小さかったため0とし,重量のみを考慮した。断面内の各部材の断面2次モーメントに乗じる係数をパラメータとした。表及び図から,設計断面である PC 部と中間スラブのみを考慮した設計断

表-3 ヤング率 Eの推定結果

		RC部	PC部	バラスト部
基準強度 (N/mm²)	設計値	24.0	40.0	-
	設計値	25.0	31.0	-
ヤング率 (kN/mm²)	同定値 A1	31.8	38.0	0.01325
	同定値 A2	29.2	38.0	0.02650

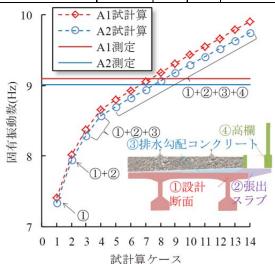


図-13 非構造部材が固有振動数に及ぼす影響 表-4 断面二次モーメント/の推定結果

ケ	断面二次モーメント			Α	1 (9.091	Hz)				
1	に乗ずる係数			f	I	中立軸	f	I	中立軸	
ス	1	2	3	4	(Hz)	(m ⁴)	(mm)	(Hz)	(m ⁴)	(mm)
測定値			9.09	-	1, 189	9.01	-	-7, 165		
1	1	0	0	0	7.41	0.199	195	7.34	0.199	203
2	1	1	0	0	8.02	0.237	137	7.95	0.238	144
3	1	1	0.5	0	8.37	0.260	103	8.29	0.261	112
4	1	1	1	0	8.65	0.279	73	8.57	0.280	83
5	1	1	1	0.1	8.79	0.289	69	8.69	0.290	79
6	1	1	1	0.2	8.92	0.298	65	8.82	0.299	75
7	1	1	1	0.3	9.05	0.308	61	8.94	0.309	71
8	1	1	1	0.4	9.18	0.318	57	9.06	0.319	67
9	1	1	1	0.5	9.30	0.327	53	9.18	0.328	63
10	1	1	1	0.6	9.43	0.336	49	9.30	0.338	60
11	1	1	1	0.7	9.55	0.346	45	9.41	0.347	56
12	1	1	1	0.8	9.67	0.355	41	9.52	0.356	52
13	1	1	1	0.9	9.78	0.364	37	9.63	0.366	48
14	1	1	1	1	9.90	0.373	33	9.74	0.375	44

面の場合は、固有振動数が実測より 20%程度小さく、中立軸位置は 200mm 程度と実測より下方に位置する。張出スラブや排水コンクリートの断面を考慮したケース 2~4 の場合でも、固有振動数は 8.6Hz と実測には届かない。張出スラブ、排水コンクリート、高覧の断面を同時に考慮した 14 の場合、固有振動数は 10Hz 程度と実測を上回り、高覧の断面二次モーメントの乗ずる係数を 0.3~0.4 にすることで実測と概ね一致した。この時、中立軸位置は 60~70mm であり、実測結果である 0、180mm の間となることが確認できる。以上から、対象 PC 桁の断面二次モーメントは設計値より 50~60%程度大きいと推定され、これは張出スラブ、排水勾配コンクリートを全て考慮、高覧を 30~40%程度考慮した剛性に相当する。

4. まとめ

本論文では既設の PC 桁の振動・ひずみ測定に基づき、 実剛性 EI の E 及び I を定量的に評価することを目的に検 討を行い、以下の結論を得た。

- (1) 加速度・ひずみ測定の結果と有限要素解析の結果の 一致度を、荷重分担率一致度、最大応答ひずみ一致 度、固有振動数一致度の3つの指標に着目すること で、実PC 桁のヤング率を同定する手法を示した。
- (2) 上記手法で同定したヤング率と梁理論に基づき,固 有振動数の一致度から,実 PC 桁の断面二次モーメ ントを同定する手法を示した。
- (3) 対象 PC 桁の PC 部のヤング率は設計値より 25%程度大きく, RC 部のヤング率は設計値より 20%程度大きい結果を得た。また、対象 PC 桁の断面二次モーメントは設計値より 60%程度大きいと推定され、これは張出スラブ、排水勾配コンクリートを全て考慮、高覧を 30~40%程度考慮した剛性に相当する。

参考文献

- プレストレスト・コンクリート建設業協会:外ケーブル方式によるコンクリート橋の補強マニュアル(案)「改訂版」,2007
- 2) 鉄道総合技術研究所:鉄道構造物等設計標準・同解 説-コンクリート構造物,丸善,2004.4
- 3) 金田淳,小林薫:高速列車走行時におけるコンクリート桁の動的挙動に関する研究,コンクリート工学 年次論文集, Vol.28, No.2, 2006.7
- 4) 松本光矢,曽我部正道,谷村幸裕,渡辺勉:開床式 高架橋の動的特性と高速鉄道への適用性に関する 検討,鉄道力学論文集,No.13,pp.70-76,2009.7
- 5) 進藤良則, 千葉寿, 山洞晃一, 山洞晃一: 新幹線新規開業区間における単純 PC 桁のたわみ測定結果に関する考察, 第 20 回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム論文集, pp.203-208, 2011.10
- 6) 小出英夫,尾坂義夫:コンクリート構造の部材安全 係数の決定に関する研究,土木学会論文集, No.422/I-14, pp.245-254, 1990
- 7) 曽我部正道, 松本信之, 藤野陽三, 涌井一, 金森真, 宮本雅章: 共振領域におけるコンクリート鉄道橋の動的設計法に関する研究, 土木学会論文集, No.724/I-62, pp.83-102, 2003